



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 廣瀬 俊二 TEL (0774)44-4923
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		四半期純利益又は 四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	933	6.9	△10	—	△9	—	△94	—
22年3月期第1四半期	873	2.9	52	24.1	51	11.9	33	43.0

	1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△11	92	—	—
22年3月期第1四半期	4	22	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	5,261	4,386	83.4	551	85		
22年3月期	5,952	4,689	78.8	589	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,386百万円 22年3月期 4,689百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	24	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	18	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有・

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,154	11.3	201	2.7	205	6.3	112	49.4	14	13
通期	5,400	10.2	1,025	1.9	1,034	3.8	567	8.0	71	38

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 : 有・

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ・無

② ①以外の変更 : ・無

(注) 「その他の情報」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1四半期	7,950,000株	22年3月期	7,950,000株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1四半期	2,106株	22年3月期	2,106株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

23年3月期第1四半期	7,947,894株	22年3月期第1四半期	7,947,894株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

<目次>

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出や生産が回復するなど、緩やかながら景況感は持ち直しの兆しを見せました。一方で、雇用・所得環境は依然として厳しい水準にあり、また緩やかなデフレ基調が続くなど、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような中、美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落など、美容室経営にとって厳しい経営環境が続きました。

当第1四半期会計期間におきましては、営業面では当社の創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、美容室の繁栄・成長を目指す「コンサルティング・セールス」を引き続き展開するとともに、毛髪のカウンセリングによる店販の強化・提案に取り組んでまいりました。また、「コンサルティング・セールス」の軸となる「旬報店システム」につきましても、既存旬報店のフォローの徹底と新規旬報店の獲得に注力いたしました。

費用につきましては、研究職、営業職の積極採用等に伴う人件費が増加しております。また、特別損失には退職給付債務の算定方法の変更に伴い、過年度退職給付費用134百万円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は933百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は52百万円の営業利益）、経常損失は9百万円（前年同四半期は51百万円の経常利益）、四半期純損失は94百万円（前年同四半期は33百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から690百万円減少し、5,261百万円となりました。

主な要因としては、売掛金330百万円及び有価証券350百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から387百万円減少し、875百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金31百万円、退職給付引当金42百万円並びに未払配当金（その他流動負債）32百万円が増加した一方、未払法人税等318百万円及び未払金（その他流動負債）231百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から303百万円減少し、4,386百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金285百万円が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、83.4%（前事業年度末78.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より347百万円減少し、1,520百万円（前年同四半期比612百万円増）となりました。

当1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、178百万円（前年同四半期比31百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、売上債権の減少317百万円であり、支出の主な要因としては、未払金（その他）の減少231百万円及び法人税等の支払い319百万円であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、10百万円（前年同四半期比303百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、投資有価証券の売却による収入12百万円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、158百万円（前年同四半期比58百万円増）となりました。

これは、すべて配当金の支払いによる支出であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等の計上基準

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額（△は増加）」は1,909千円であります。

（追加情報）

（退職給付関係）

退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当第1四半期会計期間から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が413千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ413千円減少しております。

さらに、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前四半期純利益が135,124千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,777	305,448
受取手形	32,858	26,968
売掛金	639,521	970,332
有価証券	1,211,573	1,561,983
商品及び製品	447,833	399,949
仕掛品	14,235	6,472
原材料及び貯蔵品	153,587	158,842
その他	87,222	79,442
貸倒引当金	△585	△699
流動資産合計	2,895,022	3,508,741
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	586,485	595,270
土地	1,104,273	1,104,273
その他（純額）	142,512	147,192
有形固定資産合計	1,833,271	1,846,735
無形固定資産	34,902	37,760
投資その他の資産		
投資有価証券	191,239	231,803
その他	307,271	327,452
投資その他の資産合計	498,511	559,255
固定資産合計	2,366,684	2,443,752
資産合計	5,261,707	5,952,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,855	82,041
未払法人税等	4,806	323,000
賞与引当金	62,916	68,527
役員賞与引当金	5,683	—
販売奨励引当金	37,348	6,333
その他	209,351	362,507
流動負債合計	398,961	842,409
固定負債		
退職給付引当金	42,438	—
役員退職慰労引当金	346,900	334,470
長期預り保証金	87,390	86,587
固定負債合計	476,728	421,057
負債合計	875,690	1,263,466

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	3,667,579	3,953,043
自己株式	△1,115	△1,115
株主資本合計	4,385,064	4,670,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	18,499
評価・換算差額等合計	953	18,499
純資産合計	4,386,017	4,689,027
負債純資産合計	5,261,707	5,952,493

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	873,689	933,798
売上原価	243,634	248,293
売上総利益	630,055	685,505
販売費及び一般管理費	577,224	696,476
営業利益又は営業損失(△)	52,831	△10,971
営業外収益		
受取利息	370	277
有価証券利息	792	401
受取配当金	1,374	997
投資有価証券売却益	—	3,060
その他	1,820	2,186
営業外収益合計	4,357	6,923
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,555	—
たな卸資産廃棄損	380	3,937
賃貸費用	623	864
その他	982	755
営業外費用合計	5,541	5,557
経常利益又は経常損失(△)	51,646	△9,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	114
その他	10,548	—
特別利益合計	10,588	114
特別損失		
過年度退職給付費用	—	134,710
その他	183	6,845
特別損失合計	183	141,556
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,051	△151,047
法人税、住民税及び事業税	969	969
法人税等調整額	27,574	△57,302
法人税等合計	28,544	△56,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,507	△94,714

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	62,051	△151,047
減価償却費	33,077	27,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,981	△5,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,145	5,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	42,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,969	12,430
その他の引当金の増減額 (△は減少)	25,460	31,015
受取利息及び受取配当金	△2,537	△1,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,555	△3,060
売上債権の増減額 (△は増加)	275,091	317,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,103	△50,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,751	△3,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	88,064
その他	△171,586	△169,945
小計	64,915	139,342
利息及び配当金の受取額	2,537	1,600
法人税等の支払額	△277,848	△319,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,395	△178,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,125	△20,312
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,594
投資有価証券の償還による収入	254	—
その他	—	△2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,970	△10,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,036	△158,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,036	△158,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△624,403	△347,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,447	1,867,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,044	1,520,350

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

（1） 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
トイレットリー	588,769
整髪料	222,222
カラー剤	113,191
育毛剤	42,331
パーマ剤	26,941
合計	993,455

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

（2） 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当第1四半期累計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
トイレットリー	1,901
整髪料	13,774
カラー剤	22,650
育毛剤	3,039
パーマ剤	4,145
合計	45,511

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)
製品	トイレットリー	547,753
	整髪料	182,585
	カラー剤	99,066
	育毛剤	36,682
	パーマ剤	40,096
	小計	906,184
その他		27,613
合計		933,798

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績のうち輸出高は、8,373千円(総販売実績に占める割合0.9%)であります。
 3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
 4 その他の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等や、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。